

## 窓口支援事例 【INPIT 兵庫県知財総合支援窓口】 平成 30 年度版

### 企業情報

TYTtrust 株式会社

所在地	兵庫県尼崎市		
ホームページ URL	-		
設立年	2016年	業種	建設業
従業員数	10人	資本金	1,000万円

### 企業概要

約 20 年間アンカー工事業に携わった経験を生かし、自ら起業することで、今までお世話になった方々や社会に少しでも貢献できないかと考え、2016年3月に創業したベンチャー企業です。

主な事業は、建設工事における、製造設備等のアンカー工事やコンクリート構造物のダイヤモンドコア・ソーイング工事（コンクリート切断・穴あけ工事等）、耐火被覆工事です。

当社では、これら事業を展開する中、独自アイデアによる技術向上や事業改善にも取り組んでいます。



### 自社の強み

新しい職種・工法の情報収集や研究を熱心に行い、アンカー工事と耐火被覆工事の両工事ができる企業となりました。現在、当社営業エリアにおいてこの両工事ができる他事業者は、当社のみです。

また、機械設備等のアンカー工事の後施工として、ナット緩み止め工事がありますが、工事自体が非常に手間のかかる作業であり、また打音検査によるナットの緩み検査では緩み検知を確実にすることが難しいことから、ナット緩み止め工事やナット緩み検査を簡略化できないかと考え、全く新しい発想に基づいた「ナット緩み防止具」を発明しました（特許登録第6337244号）。この特許出願・権利化への取り組みが、2017年「ひょうご信用創生アワード」創業部門で優秀賞を受賞しました。



### 一押し商品

当社は、全く新しい発想に基づく「ナット緩み防止具」を発明し、この発明を活用した事業展開を計画しています。この「ナット緩み防止具」は、隣接した2つのナットの頭に被せたキャップのそれぞれの突起部にワイヤーのアイ（或いはバネ）を引掛けた後、お互いに引っ張ることにより、ナットの緩みを防止する金具です。ナットに緩みが生じた場合にはワイヤーの破損（或いはバネの伸び具合）を目視で確認することにより、ナット緩みを簡単に検知できます。また、本緩み防止具では、2つのナットの固定位置（角度）に影響されることなく、容易に使用できることに特徴があります。



## 知財総合支援窓口活用の概要（記：窓口担当者）

### 窓口活用のきっかけ

当社は、発明した「ナット緩み防止具」の緩み止め性能評価試験を第三者機関で行うにあたり、発明の知財保護と試作品製作時における技術保護が必要となり、尼崎信用金庫の担当者に相談したところ、技術支援連携協定を結んでいる公益財団法人新産業創造研究機構を紹介され、同信用金庫担当者と共に当窓口に来られました。

### 最初の相談概要

当窓口では、発明「ナット緩み防止具」の技術内容、構成、特徴を明確にした上で、知財保護として権利取得するには、J-PlatPat を用いた先行技術調査を行い、発明の新規性・進歩性を確認する必要があること、また試作品製作時における技術保護については試作メーカーと秘密保持契約を締結することが必要であることを説明しました。その上で、先行技術調査支援、秘密保持契約支援も当窓口で可能であると提案しました。

### その後の相談概要

当社は、本発明の特徴について再整理を行うと共に、知財専門家（弁理士）支援を受けて詳細な先行技術調査を行った結果、本発明の新規性・進歩性が明確になり、特許出願に至りました。また、知財専門家（弁護士）支援により試作品製作時における秘密保持契約書の内容についても支援しました。その後、当社は早期審査制度、減免制度を活用して権利取得をされました。

### 窓口を活用して変わったところ

当社は、特許出願後、特許庁の支援施策にも関心を示され、出願特許を活用した事業化についても相談に来られるようになり、開発・知財・事業は三位一体であると認識され、事業化を目指しています。現在、大企業と連携を行い、販路拡大に向けて、ユンカー式ねじゆるみ試験による緩み防止性能実証追加試験や製品カタログ作成の準備を行っています。

### 企業からのメッセージ

同信用金庫担当者から「事業における知財保護の重要性」を紹介され、同窓口を訪問しました。知財の初心者ですが、発明の発掘方法や産業財産権制度に関してわかりやすく解説していただき、知財への取り組みの切っ掛けを作ることができました。知財総合支援窓口は、知財初心者でも気軽に利用できる窓口です。同窓口の利用をお勧めします。

### 窓口担当者から一言（氏名：熊谷 親徳）



創業間もなく知財経験が少ない企業でしたが、発明「ナット緩み防止具」の知財保護を契機に意識が向上し、2017年「ひょうご信用創生アワード」の受賞にもつながりました。今後は、事業において知財が活用できる企業へと大きく成長されることを期待しております。